

経営比較分析表（令和元年度決算）

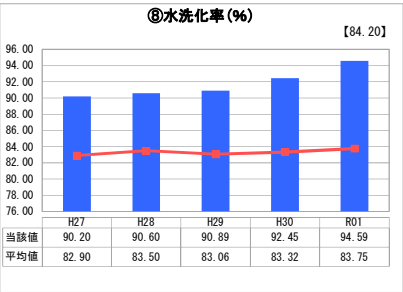
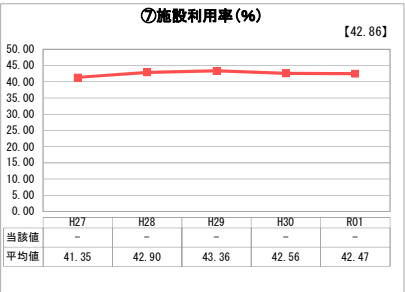
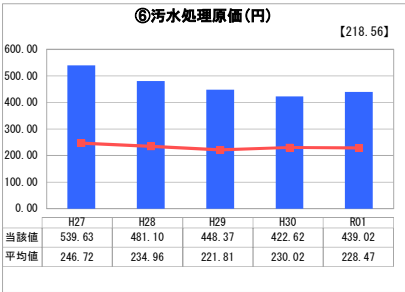
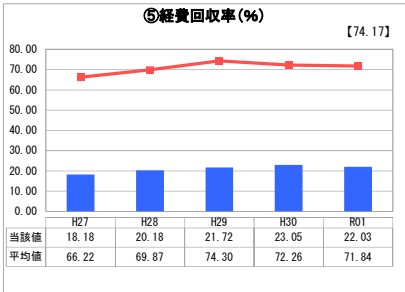
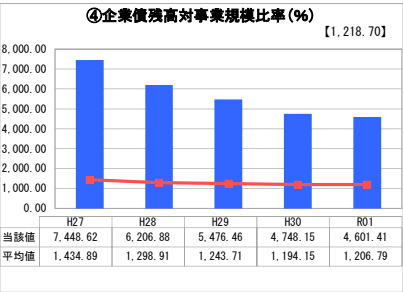
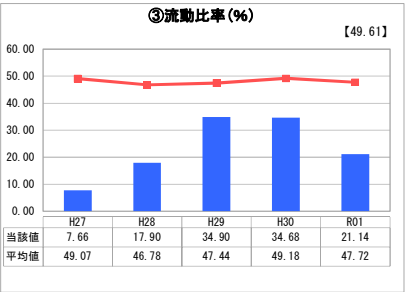
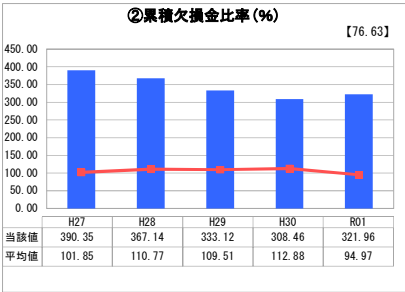
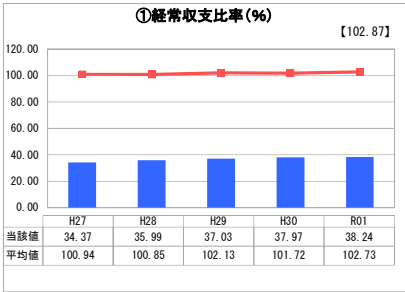
北海道 札幌市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	54.69	0.53	100.00	1,371

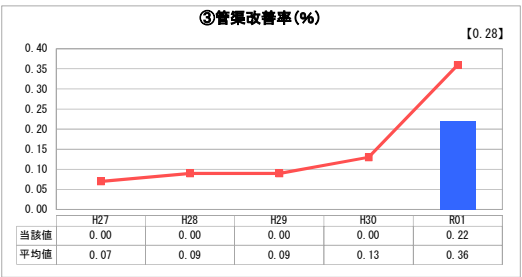
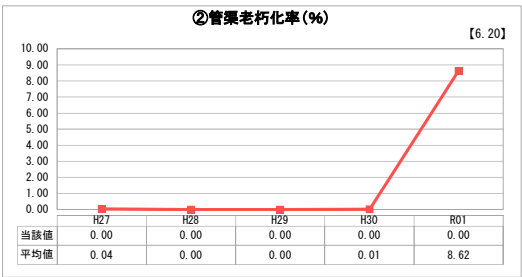
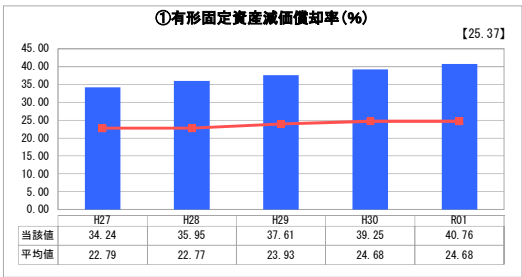
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,959,313	1,121.26	1,747.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,431	2.54	4,106.69

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市では、特定環境保全公共下水道事業についても、公共下水道と同じ下水道使用料を採用しており、特定環境保全公共下水道事業のみでは、経営の健全性・効率性を判断することはできない。公共下水道も含んだ本市の下水道事業全体では、経営の健全性・効率性はおおむね良好であると考ええる。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は、平成3年度に事業を開始しているため、標準耐用年数を超えている管路はない。しかし、公共下水道を含む本市の下水道事業全体では、今後、下水道施設の老朽化が進んでいく見込みであることから、可能な限り延命化を図りながら、下水道施設の更新を進める必要があるものと考ええる。

全体総括

本市の下水道事業に占める特定環境保全公共下水道事業の割合は、人口比で0.5%、面積比で1.0%と公共下水道事業に比べて極めて少なく、特定環境保全公共事業のみで経営の効率性・健全性を判断することはできない。また、老朽化した管路はないが、本市の下水道事業全体では、今後、施設の老朽化が進んでいくことから、施設の更新費用等が増大し、経営の効率性・健全性を悪化させる恐れがある。このため、平成28年度～令和2年度の事業計画と財政計画を定めた「札幌市下水道事業中期経営プラン2020」に基づき、事業を計画的に進めるとともに、安定した経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。